特許協力条約に基づく国際出願 願

国際出願番号	受理官庁記入欄 —————	:	
国際出願日	DOT		
(受付印) >	PUI	٦	
	(28,5,03)		
出願人又は代理人の書類語	号03.凌领印	Ī	

出願人は、この国際出願が特許協力条 約に従って処理されることを請求する。		8,5,03		
	出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) 03	文領印		
第 I 欄 発明の名称 電子内視鏡装置				
第 工 欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者でもあ	る。 .			
氏名(名称)及びあて名(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; オリンパス光学工業株式会社	電話番号: 0426-91-7506			
OLYMPUS OPTICAL CO.	LTD.	ファクシミリ番号: 0426-91-7510		
〒151—0072 日本国東京都渋谷区幡ヶ 43-2, Hatagaya 2-chome, Shibuya-ku, Tokyo 1		加入電信番号:		
		出願人登録番号:		
	主所 (国名): 日本国 JAPAN			
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出願人である: すべての指定国	除くすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国		
第Ⅲ欄 その他の出願人又は発明者				
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;	あて名は郵便番号及び国名も記載)	この欄に記載した者は 次に該当する:		
鈴木 達彦		仏に級当りる:		
SUZUKI Tatsuhiko T191-0052 日本国東京都日野市東豊田四丁目36番1号 36-1, Higashitoyoda 4-chome, Hino-shi, Tokyo 191-0052, Japan				
		以下に記入しないこと) 出願人登録番号:		
国籍(国名): 日本国 JAPAN	E所 (国名): 日本国 JAPAN	I		
この欄に記載した者は、次の 指定国についての出顧人である: すべての指定国 米国を刷	除くすべての指定国 <a>✓ ** *	追記欄に記載した指定国		
その他の出願人又は発明者が検薬に記載されている。		· ·		
第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて	名			
次に記載された者は、国際機関において出顧人のために行動する:	✔ 代理人 共通	の代表者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び国名も記載) 電話番号:				
(7623) 弁理士 伊藤 進		03-3371-3561		
ITOH Susumu		ファクシミリ番号: 03-3366-7528		
T160-0023		加入電信番号:		
日本国東京都新宿区西新宿七丁目4番4号 武蔵ビル				
Musashi Bldg., 4-4, Nishishinjuku 7-chome, Shinjuku Tokyo 160-0023, JAPAN	1-KU,	代理人登録番号:		
通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、 F.記枠内	引に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。		

様式PCT/RO/101 (第1用紙) (2001年3月版)

第V欄国	の指定 (数当す	る口 を付すこと;少なくとも1つの口にレ印を付すこと).		
規則 4.9(a)の規定に	基づき次の指定を行う。ほか	いの種類の保護又は取扱をいずれかの指定国(又は OAPI)で	状める場合には追記欄に記載する。		
広域特許			•		
□AP AR I P ○特許: G Hガーナ Ghana, G Mガンビア Gambia,K E ケニア Kenya,L S レソト Lesotho, MWマラウイ Malawi, M Z モザンビーク Mozambique,S D スーダン Sudan, S L シエラ・レオネ Sierra Leone, S Z スワジランド Swaziland,T Z タンザニア United Republic of Tanzania,U G ウガンダ Uganda,Z Mザンビア Zambia, Z W ジンバブエ Zimbabwe,及びハラレプロトコルと特許協力条約の締約国である他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合</i>					
には点線上に記載する)					
ØEP ∃-					
スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein, CYキプロス Cyprus, CZ f z 2 Czech Republic, DEドイツ Germany, DKデンマーク Denmark, EEエストニア Estonia, ESスペイン Spain, FIフィンランド Finland, FR フランス France, GB英国 United Kingdom, GRギリシャ Greece, IEアイルランド Ireland, ITイタリア Italy, LUルクセンブルグ Luxembourg, MCモナコ Monaco, NLオランダ Netherlands, PTポルトガル Portugal, SEスウェーデン Sweden, SKスロヴァキア Slovakia, TRトルコ Turkey, 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国 OAPI特許:BFブルキナ・ファソ Burkina Faso, BJベナン Benin, CF中央アフリカ Central African Republic, CGコンゴ Congo, CIコートジボアール Côte d'Ivoire, CMカメルーン Cameroon, GAガボン Gabon, GNギニア Guinea,					
G G E =	Q赤道ギニア Equatorial(ジェール Niger,S N^	duinea,G W ギニア・ビサオ Guinea Bissau,M l スネガル Senegal,T D チャド Chad,T G トーゴ る他の国 <i>(他の種類の保護又は取り扱いを求める場合</i>	こマリ Mali,M IR モーリタニア Mauritania,IV Togo,及びアフリカ知的所有権機構のメンバー国で		
	いの締結の伊護サル応り	いを求める場合には点線上に記載する)			
1			□ N Zニュー・ジーランド New Zealand		
i □AEアラブ	百長国連邦 ed Arab Emirates	□ G E グルジア Georgia			
	・u Arab Emirates ィグア・バーブーダ	□ G Mガンビア Gambia	□ O Mオマーン 0 man		
	ua and Barbuda	□ HR クロアチア Croatia	□ P Hフィリピン Philippines		
٧ -	ニア Albania				
□AMアルメ	ニア Armenia	🔲 I Dインドネシア Indonesia	□ P Tポルトガル Portugal		
□ATオース	トリア Austria	□ I L イスラエル [srae]			
□AUオース	トラリア Australia	□ I NインドIndia	口R Uロシア Russian Federation		
□AΖアゼル	バイジャン Azerbaijan	□ I S アイスランド Iceland			
		口 J P 日本 Japan			
□BAボスニ	ア・ヘルツェゴヴィナ B	osnia 口KEケニアKenya			
and Herzegov	rina	口 K G キルギスタン Kyrgyzstan	□ S G シンガポール Singapore		
□BBバルバ		□ K P 北朝鮮			
	リア Bulgaria		□ S Kスロヴァキア Slovakia		
	ル Brazil				
	ーシ Belarus		F 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7		
	ズ Belize		L I IVI PD > - X > 2 Turkmenistan		
ロCAカナダ		□ L Kスリ・ランカ Sri Lanka	□ T Nテュニジア Tunisia		
	L I スイス及びリヒテンシュ		T D k the Throbert		
	and Liechtenstein	□ L S レソト Lesotho	□ T T トリニダッド・トバゴ		
	hina	□ L Tリトアニア Lithuania □ L Uルクセンブルグ Luxembourg	Trinidad and Tobago		
	リカ Costa Rica		□ T Z タンザニア		
	* Cuba		United Republic of Tanzania		
	Czech Republic		U A ウクライナ Ukraine		
	Germany		□ U G ウガンダ Uganda		
	ーク Denmark		☑ U S 米国 United States of America		
DMF:=		□MKマケドニア旧ユーゴスラヴィア			
	ェリア Algeria	共和国 The former Yugoslav Republic	□ U Z ウズベキスタン Uzbekistan		
	ドル Equador		□ V Nベトナム Viet Nam		
	ニア Estonia		" □Y Uユーゴスラヴィア Yugoslavia		
ロESスペイ	ン Spain	□MWマラウイ Malawi	□ 乙 A南アフリカ共和国 South Africa		
□ F I フィン	ランド Finland	□M X メキシコ Mexico			
□GB英国U	nited Kingdom	□M Z モザンビーク Mozambique	□ Z Wジンパブエ Zimbabwe		
口GDグレナ	ダ Grenada	□ N O ノルウェーNorway	Z W JJ//J = Zillioaowe		
以下の口は、この様式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定するためのものである。					
o					
	••••				
投充の確認の合う・	出題1日 トロの指字に加え	T 相則 4 g(h)の相定に基づき 物性的力多数の下で切めた。	1.入他の全ての間の指定を行う。但し、海知畑にこの官令か		
指定の確認の宣言:出顧人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる他の全ての国の指定を行う。但し、追記側にこの宣言から除く旨の表示をした国は、指定から除かれる。出顧人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から 1.5 月が経過する前にその確認が					
なされない指定は、この期間の経過時に、出願人によって取り下げられたものとみなされることを宣言する。 <i>(指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及</i>					
び確認手数料の納付からなる。この確認は、優先日から15月以内に受理官庁へ提出しなければならない。)					

様式PCT/RO/101 (第2用紙) (2002年7月版)

第VI欄 優先権	主張			
以下の先の出願に基づ	く優先権を主張する:			
先の出願日	先の出顧番号	先の出願		
(日. 月. 年)		国内出顧:パリ条約同盟国名又は WTO 加盟国名	広域出顧:*広域官庁名	国際出顧:受理官庁名
31.05.02	特願2002-160556	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				
他の優先権の主	張(先の出願)が追記欄に割	己載されている。		
	、 <i>本国際出願の受理官庁に対し</i> 特許庁の長官)に対して請求す	. <i>て出願されたものに限る</i>) のうち、以 る	下のものについて、出願書類の認証	謄本を作成し国際事務局へ送付する
レ すべて □{	憂先権(1)優先権(2)	·権(4)	その他は追記欄参照
	願である場合には、当該先の出 (規則 4.10(b)(ii)) :	願を行った工業所有権の保護のための/	ベリ条約同盟国若しくは世界貿易機能	弱の加盟国の少なくとも1ヶ国を
第VII欄 国際調	查機関			
国際調査機関(記載。)	I SA) の選択 (2	以上の国際調査機関が国際調査を	実施することが可能な場合、い	ずれかを選択し二文字コードを
ISA/JF	······		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
先の調査結果の <i>出願日(日.)</i>		査の照会(<i>先の調査が、国際</i> <i>出願番号</i>	関査機関によって既に実施又は記 国名(又は広岐官庁	
第四欄 申立て				
この出願は以下の申立		る欄をチェックし、右にそれぞれ	の申立て数を記載)	申立て数
第VII欄(i)	発明者の特定に関	する申立て	:	•
第VII欄(ii)	出願し及び特許を 出願人の資格に関	与えられる国際出願日 する申立て	における	
算Va欄(iii)	先の出願の優先権 出願人の資格に関	を主張する国際出願日 する申立て	における	
第VII欄(iv)	発明者である旨の (米国を指定国と	-	÷	
第Ⅷ欄(v)	不利にならない開 て	示又は新規性喪失の例	外に関する申立	

第1X欄 照合欄;出願の言語		<u> </u>			
この国際出願の紙様式の枚数は次のとおりである。 (a) 紙形式での枚数	この国際出顧には、以下にチェックしたものが条付されている。	, 数			
顧客(申立てを含む) 4 枚	1. 🗾 手数科計算用紙	1			
,明細書(配列表を除く) 34 枚	✔ 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した書面	1			
請求の範囲・・・・・・・ 2 枚	✓ 国際事務局の口座への振込を証明する書面	· <u>1</u>			
要約481 枚	2. 個別の委任状の原本	, :			
図面 13 枚	3. 包括委任状の原本	· :			
小計⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯⋯	4. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)	:			
明細書の配列表部分 枚	5. 記名押印(署名)の欠落についての説明書	: <u></u>			
(紙形式での出願の場合はその枚数 コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない。 下記(b)参照)	6. 優先権書類(上記第VI欄の()の番号を記載する):	:			
	7. 国際出願の朝訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):	:			
合計 54 枚	8. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
(b)コンピュータ読み取り可能な形式による配列表部分	9. コンピュータ読み取り可能なヌクレオチド又はアミノ酸配列: (媒体の種類 (フレキンプトディスク、CD-ROM、CD-R その他) と枚数も表示				
(i) コンピュータ読み取り可能な形式のみ (実施細則第 801 号(a)(i))	(i) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写し (国際出願の一部を構成しない)	:			
) 紙形式に追加	(左欄(b)(i)又は(b)(ii)にレ印を付した場合のみ) 規則 13 の 3 に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的	カ写し :			
(ii) (実施細則第 801 号(a)(ii))	(iii) 国際調査のための写しの同一性、又は左横に記載した 配列表部分を含む写しの同一性についての陳述音を添付	·			
配列表部分を含む媒体の種類(フレキシプルテ゚ィスタ、CD- ROM、CD-R その他)と枚数	10. その他(書類名を具体的に記載):	:			
(追加的写しは右欄9. (ii)に記載)					
要約書とともに提示する図面:	本国際出願の言語: 日本語				
第X欄 出願人、代理人又は共通 各人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。	の代表者の記名押印				
	(1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)				
,	伊藤進(今流程)				
	1122=-3				
ty.					
1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日		2. 図面			
		受理された			
3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日)		不足図面がある			
4. 特許協力条約第11条 (2) に基づく必要な補完の期					
5. 出願人により特定された 国際調査機関 ISA/	6. 調査手数科未払いにつき、国際調査機関に 調査用写しを送付していない。				
	一 国際事務局記入欄				
記録 原本の受理の日:					

様式PCT/RO/101 (最終用紙) (2001年3月版)